

**地域と共にある学校づくりについて**  
**(コミュニティ・スクール、他の公共施設との集約化・複合化)**

# 1. コミュニティ・スクールについて

## (1) コミュニティ・スクールの概要

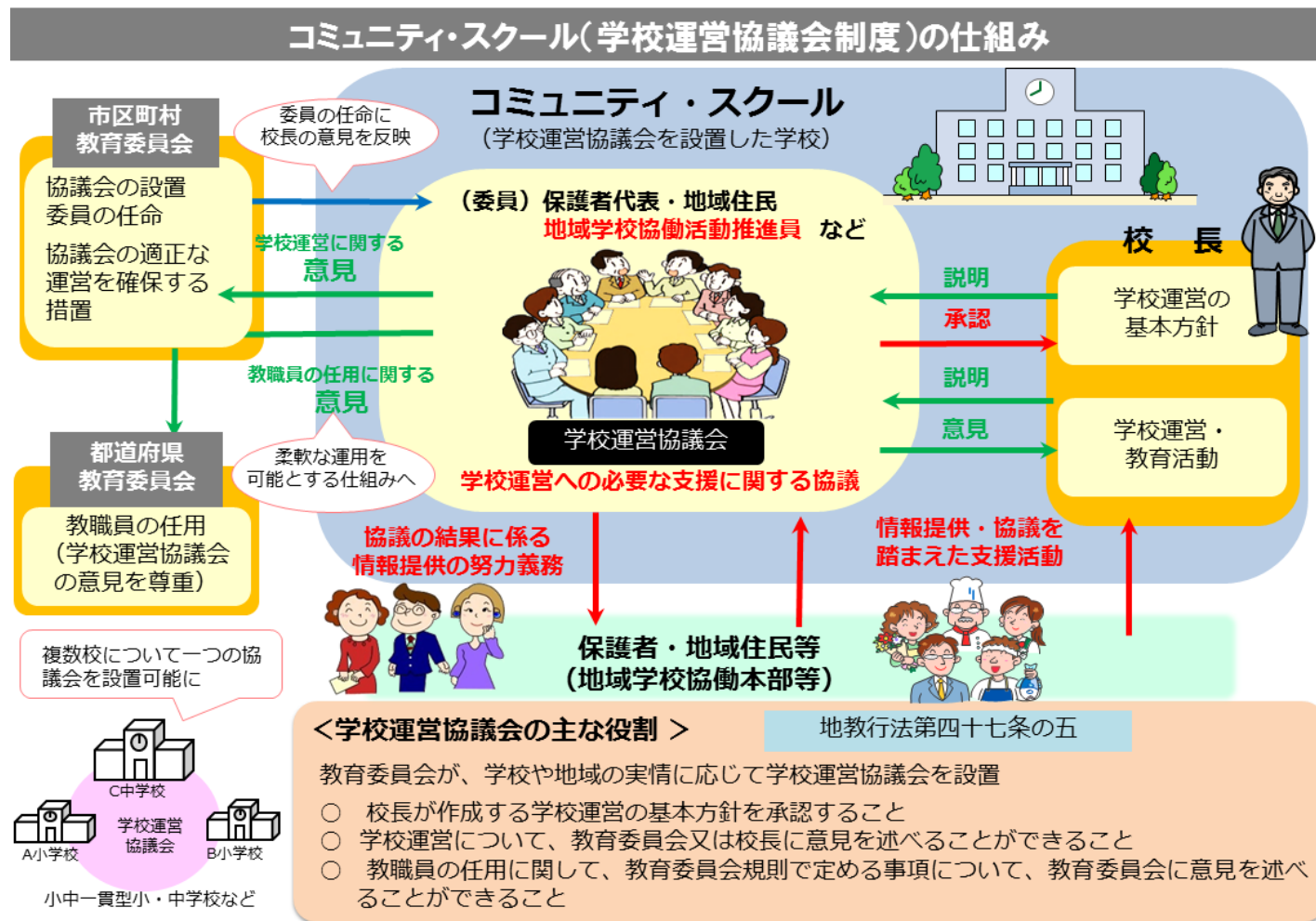
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。
- コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。

### 法律が定めるコミュニティ・スクールの役割

平成29年4月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条5」（平成29年4月改正）において、教育委員会が学校に設置する学校運営協議会には、主な役割として

- 校長が作成する**学校運営の基本方針を承認**する
- **学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べる**ことができる
- **教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べる**ことができる

とされている。



出典：文部科学省HP「学校と地域でつくる学びの未来」  
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）  
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/cs.html>

## (2) 座間市における取り組み

座間市では、子どもや学校が抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長に向けて、東原小学校区と南中学校区で先行実施のうえ、令和4年4月より市内の小中学校全校でコミュニティ・スクールを開始した。

### 市の目指すコミュニティ・スクール

- 本市には、明治から昭和初期の「座間幼年会」の活動を通じて、自分たちの手で良いまちづくりを目指し、子どもたちを育成した地域の力強い足跡がある。
- 市が目指すコミュニティ・スクールは、「座間幼年会」の精神や地域社会の協力を掘り起こしながら、学校、家庭、地域が子どもたちの豊かな心を育成するために連携・協働する「地域とともにある学校づくり」を行う。

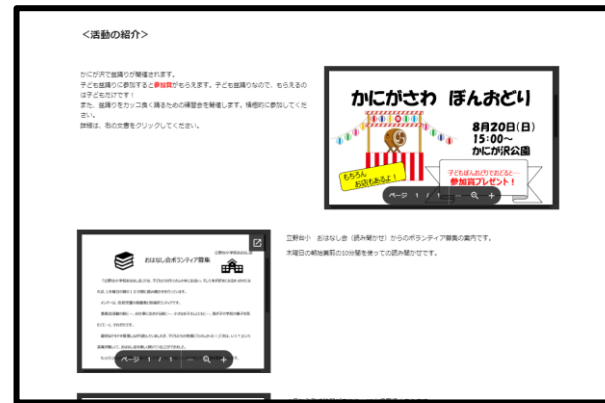
### 委員および運営について

- 委員は15人以内。（学校長、教職員、教育委員会職員、事務局職員は含まない）
- 地域住民、保護者、対象学校の運営に資する活動を行う者等。
- 任期は1年で、再任は可能。

出典：入谷小学校コミュニティスクールページ<https://iriya-e.zama.school/wysiwyg/file/download/1/1804>

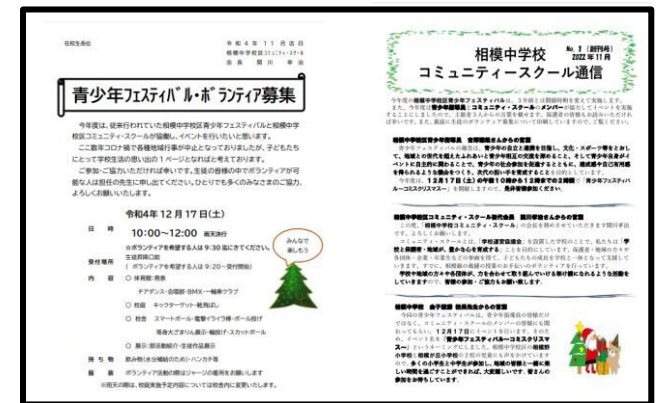
## コミュニティ・スクールの活動例

### 立野台小学校区



ホームページを開設し、地域情報の発信や読み聞かせ等のボランティア募集、地域の自治会に対しての学校評価アンケート等を行った。

### 相模中学校区



青少年フェスティバルとコミュニティスクールの協働によるイベントの開催。コミュニティスクール通信の発行を行った。

## (3) コミュニティ・スクールの推進を踏まえた学校施設の方向性

- 休日等に活動できるよう学校施設と区画や出入口を分けることが可能な活動拠点となるスペースを設ける。

## 2. 他の公共施設との集約化・複合化について

### (1) ざましアセットマネジメント基本方針 (平成28年3月策定、令和5年3月一部改訂)

#### ①市の公共施設保有量

- 本市の公共施設保有量は平成26年度末時点で25万500㎡、うち最も多いのは学校施設で12万7,100㎡（50.7%）を占める。

#### ②財政状況と課題

- 今後20年間に本市が要する費用の合計は、約389億5,400万円と算出。1年あたり19.5億円の支出が求められる。
- 一方で、過去3年間の投資的経費の支出額は13.6億円となっており、現在の支出額と、必要な投資的経費との間に6億円の差がある。  
⇒現在の支出規模では、**現有の公共施設を3割程度縮減**しなければ今後の維持が困難な状況にある。

#### ③小・中学校の方針

市内の小学校11校、中学校6校は、いずれも建設後30年が経過していることから、維持補修を計画的に進め、児童、生徒の安全確保と良好な教育環境の整備を行い、施設、設備の長寿命化に努めます。また、大規模修繕や建て替えの際には、児童、生徒数の動向等を勘案しながら、施設面積の縮減の可能性について検討するとともに、**多機能化や他の施設との複合化**、さらに小中一貫校の設置及び統廃合などによる適切な利活用方策を検討します。

### (2) 他の公共施設との集約化・複合化事例

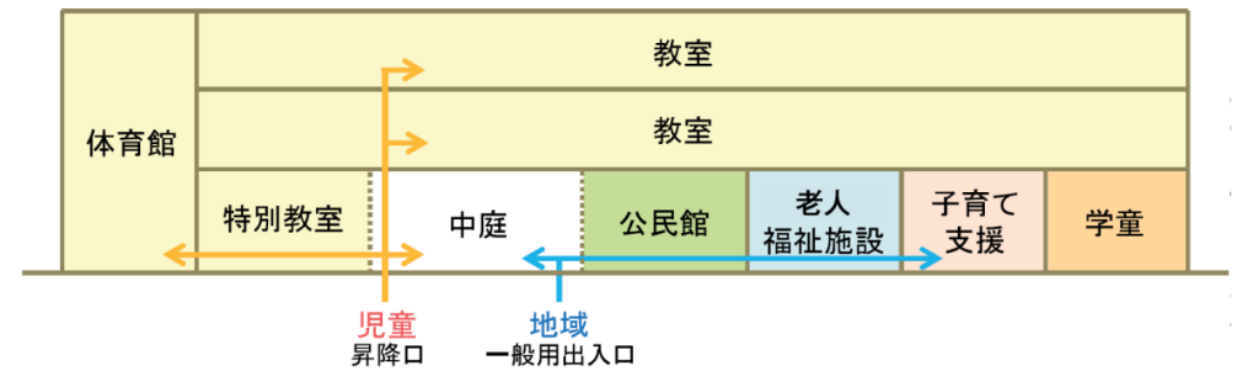
#### 事例① 吉川市立美南小学校（埼玉県）

- 新しい住宅地に求められる学校施設を含めた公共施設の整備  
(小学校と、公民館、高齢者ふれあい広場、子育て支援センター、学童保育室の複合化)

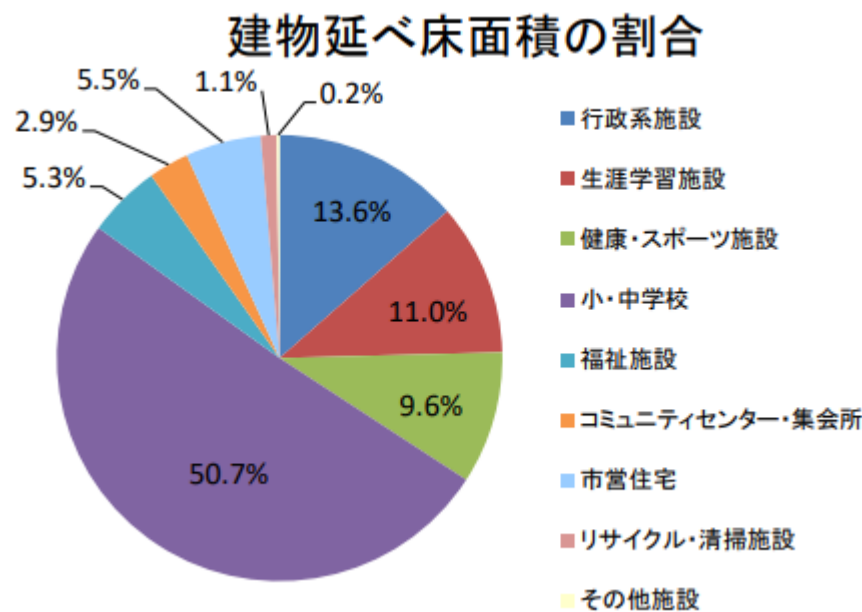


- 学校規模 / 17学級 527名  
(特別支援学級 / 2学級 5名)
- 複合施設(床面積) / 小学校 (8,134㎡)  
公民館 (299㎡)  
高齢者ふれあい広場 (182㎡)  
子育て支援センター (105㎡)  
学童保育室 (358㎡)
- 整備時期 / 平成24年
- 構造 / RC造地上3階建て

#### <立面図>



#### <1階平面図>



- ✓ 市の公共施設保有面積の51%を小・中学校が占めている
- ✓ 公共施設保有量の削減において**学校施設と一般公共施設の複合化は有効な方策と考えられる。**

出典：ざましアセットマネジメント基本方針  
(平成28年3月策定、令和5年3月一部改訂 データ年度は平成26年度)

## 2. 他の公共施設との集約化・複合化について

### (2) 他の公共施設との集約化・複合化事例（続き）

#### 事例② 調布市立調和小学校（東京都）

- 隣接する小学校2校を統合し、先進的な地域開放型の学校を新設
- 校舎1階に市立図書館を併設している。なお、学校図書館は2階に別途設置している。
- 屋内温水プール、体育館、図書館等が配置されている開放棟の1階には地域開放玄関が設置されており、利用者は必ずその入口を通ることとなっている。
- 調和小学校の施設の維持管理は、PFI事業者が体育館や屋内温水プールも含めて一括して担当している。
- 閉校となった小学校跡地をスポーツ施設として、地域のNPO団体が管理運営している。自主運営の一環として、調和小学校の学校開放事業を担当している。



- 学校規模 / 20学級 668名
- 複合施設 / 小学校 (11,653㎡)  
図書館調和分館 (379㎡)
- 整備時期 / 平成14年
- 構造 / RC造地上3階地下1階



- ・ 市民大町スポーツ施設に調和SHC倶楽部の事務局スペースと会員のクラブハウスがあり、朝の7時～夜の9時半までNPO職員が常駐し、それとは別に、朝の9時～午後4時まで事務局員が事務処理や会員の相談に対応している。
- ・ 調和SHC倶楽部は、調和小学校の学校開放事業を自主運営として行っており、市民大町スポーツ施設と一体的な運用を図ることで、利用者の増加やサークル活動の充実など、相乗効果を生んでいる。

	市民大町スポーツ施設 使用は市に申請	調和小学校		
		体育館	校庭	プール
学校関係	—	最優先 使用は学校と調整		
SHC	優先有料	優先無料 一般的な学校開放に代わる部分	優先無料	優先有料
一般団体	抽選有料	—	—	抽選有料
一般個人	一部施設のみ 抽選で使用可能 有料	—	—	随時利用 可能 有料

### (3) 今後の集約化・複合化の方向性案

- 学校施設に地域に必要な機能を持たせて、地域に開かれた学校にする。
- 学校で対応しきれない部分（施設管理等）を地域に移管したり、逆に地域に必要な機能を学校で提供するなど、お互いにメリットを感じられる複合化の組合せについて検討する。
- 他の公共施設と複合化を行う場合には、区画や動線を分け、学校の安全管理に留意する。